

Title	移動する人々と地域の再生：インドネシア・アチェ州
Author(s)	山本, 博之
Citation	建築雑誌 (2012), 127(1629): 36-37
Issue Date	2012-03
URL	http://hdl.handle.net/2433/228269
Right	© 日本建築学会; 本文データは学協会の許諾に基づき CiNiiから複製したものである
Type	Journal Article
Textversion	publisher

移動する人々と地域の再生——インドネシア・アチェ州

Moving People and Regional Revival: Aceh, Indonesia

山本博之

Hiroyuki Yamamoto

京都大学地域研究統合情報センター准教授 / 1966年生まれ。東京大学大学院総合文化研究科修了。東南アジア地域研究、現代史。研究テーマは災害対応と情報。災害対応分野の論文に「人道支援活動とコミュニティの形成」(林勲男編著『自然災害と復興支援』所収)

2004年12月26日に発生したスマトラ沖地震・津波(インド洋津波)は、インド洋沿岸諸国で死者・行方不明者が22万5,000人に上る大きな災害となった。とりわけ震源に最も近かったインドネシアでは、スマトラ島西北端に位置するアチェ州を中心に、死者・行方不明者が約16万7,000人に上る大きな被害を被った。

この津波およびそれに先立つ地震により、アチェ州では約11万7,000棟の住宅が流失・損壊し、約50万人が家を失った。病院、診療所、クリニック等の医療施設の被害は693棟、学校等の教育施設の被害は2,224棟に上った。また、幹線道路600キロメートルを含む3,000キロメートルの道路が通行不能になり、19カ所ある港湾のうち14カ所が破壊された。

スマトラ沖地震・津波の被災地・被災者に対して世界中から支援が表明された。インドネシア政府は、アチェ州および隣接する北スマトラ州(特にニアス島)の復興のために2005年4月にアチェ・ニアス復興再建庁(BRR)を設置し、復興再建に取り組んだ。

住宅と生業の復興

2005年12月に津波から1年を迎えたアチェ州では約20万人の被災者が避難生活を送っていた。それらのうち親戚宅などに避難していた人々は7万人、仮設住宅に入居していた人々が5万人で、テント生活を続けていた人々は6万7,500人に上った。

復興には約12万棟の住宅建設が必要とされた。最初の1年間で完成したのは1万6,200棟で、建設中の1万3,200棟をあわせると必要戸数の4分の1だった。アチェ・ニアス復興再建庁などによると、住宅建設を計画している援助団体は95あったが、2005年のうちに一部を完工できたのはその半数に満たなかった。2005年内の完工数を団体別に見ると、国際移住機関(IOM)が最多の約2,700棟で、5団体が2,000棟未満、そして、大半の団体が1,000棟未満だった。

2005年12月、西アチェ州で日本赤十字社による復興住宅が完成し、被災者の入居が始まった。ほかにさまざまな支援団体が復興住宅の建設を進めており、後に支援団体の所属国名をつけて「トルコ村」や「中国友誼村」などと呼ばれる復興住宅地がつくられることになる。

生業に関しては、都市部以外の人口の約8割が農家だったとされるアチェ州で、沿岸部の田畑の多くは津波で流失したり、海水や泥をかぶったりして、被害農地は6万4,000ヘクタールに及んだ。アチェ・ニアス復興再建庁によると、被災から1年間で約1万3,000ヘクタールが復旧し、休業していた農家の約3分の2は仕事に復帰したが、約2万戸の農家がまだ耕作を再開できない状態にあった。このほか、塩田約1万5,000ヘクタール、養殖池約2万ヘクタールが被害を受け、また、4万7,171艘の漁船が流失するか使用不能になった。

田畑や漁船の流失で生活の糧を奪われた約50万人が食糧援助を受けた。国

連世界食糧計画(WFP)は、日本など27か国・機関からの援助をもとに、1人あたり月12キロの米を支給した。最多時の支給対象者は120万人に上り、津波から1年の時点での支給対象者数は55万人だった。被災から1年間のWFPによる米の支給総量は8万1,000トンに上った。

移動する被災者

インドネシアと日本の災害対応における大きな違いは、日本では大きな災害でも行政主導で災害対応がなされるのに対し、インドネシアでは、とりわけ被害規模が大きな災害では、地元行政が十分に機能しないこともあって、救援・復興において国連や国際機関・国際NGOなどの域外からの支援団体が中心的な役割を担うことである。

国際機関や国際NGOなどのような外部社会から訪れた支援者たちは、行政区画ごとに救援・復興支援を行おうとした。これに対し、島嶼部東南アジアは伝統的に人々の移動性が高く、被災者も被災地以外に住む人々も、行政区画を越えて移動することで災害に対応しようとした。避難先は、州内他県、州外、さらにはインドネシア国外にまで及んだ。

①北海岸への避難

震源に近いアチェ州の西南海岸では、海岸沿いの幹線道路が津波により寸断されたため、沿岸部の住民が内陸に向かう山道を徒歩で2日から3日かけて移動し、州都バンダアチェ市や北海岸の北アチェ州やピディ県に避難した。2005

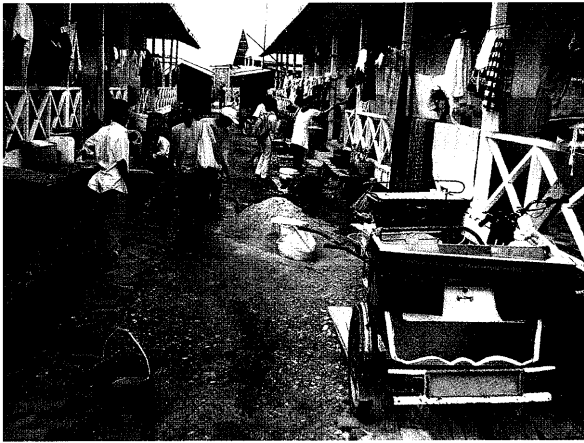


図1 | バンダアチェ市のランバロスケップ村に建てられた仮設住宅。ランバロスケップ村は海岸から約3キロに位置し、津波により一部の家屋が破壊された。村のサッカー場に仮設住宅が建てられ、家屋を失った人々が仮設住宅に入居した[2005年8月、筆者撮影]



図2 | ランバロスケップ村の復興住宅にて。仮設住宅に入居していたアミルディンさんご夫妻は、支援団体が建てた復興住宅に2006年に入居した。内装や家具は自分で整えた。津波から6年が経ち、アチェの人々は過去の経験を記録し、人々に伝えようとはじめている[2011年8月、筆者撮影]

年5月には、西南海岸の避難者が15万3,926人、バンダアチェ市周辺の避難者が13万4,225人だったのに対し、津波の被害が比較的小規模だった北海岸では避難者が18万9,443人に及んだ。これにはバンダアチェ市周辺やアチェ州西南海岸から避難してきた人々が多く含まれていた。北海岸に避難者が集まった背景には、北スマトラ州にある物流拠点のメダン市とアチェ州の救援・復興活動の拠点となったバンダアチェ市とを結ぶ幹線道路が北海岸を通過していたため、外部社会からの支援を受けやすいとの期待があったようである。実際には支援団体の多くがバンダアチェ市や西海岸に支援を集中させ、北海岸への支援はほとんど行われていなかったが、他地域からの避難者が集まったことで北海岸への支援も行われるようになった。

②北スマトラ州への避難

被災地の外に一時的に避難することで災害に対応した人々もいた。バンダアチェ市内で海岸から約4キロメートルの商業地区であるプナヨン地区では、バンダアチェ市の人口の1割弱を占める華人(中国系住民)が集住し、バンダアチェ市内の商店の約7割を経営していた。津波ではバンダアチェ市に住む華人のうち

約1,000人が犠牲になり、約5,000人がさまざまな被害を受けた。津波直後で生活のあてがないプナヨン地区の華人はバンダアチェ市を離れ、隣接する北スマトラ州のメダン市などに避難した。メダン市郊外には、かつてインドネシアで華人排斥の動きが高まったときにバンダアチェ市から避難した華人を受け入れるために1965年につくられたメタル村(美達村)があり、メダン市に身を寄せる親戚宅などがない避難者がメタル村で受け入れられた。2005年5月までにはほぼすべての華人がバンダアチェに戻り、メダン市の華人団体が設立した北スマトラ災害支援委員会の支援のもとで生活再建に取り組んだ。

③マレーシアへの避難

国外へ避難する動きも見られた。アチェ州はマラッカ海峡を挟んでマレーシアと近接しており、交易や出稼ぎ、留学などを通じて古くからマレーシアとの間で人の行き来があった。アチェ州の人々にはマレーシアに親戚がいる人も多く、同じ国内の首都であるジャカルタよりも隣国のマレーシアの方が親近感を持つと考える人も少なくない。そのためもあり、津波後にアチェ州からマレーシアに避難した人々は4万人に上った。インドネシアからマレーシアへの不法入国者

への対応を巡って両国はしばしば緊張が高まっていたが、マレーシア政府はアチェ州からの避難者に対して津波被災者向けの特別滞在許可を発行し、被災者の受け入れ態勢を整えた。この対応を歓迎したアチェ州政府やインドネシア政府からの要望を受けて特別滞在許可の期間が延長され、マレーシアに避難した人々のアチェへの帰還は2008年以降に進められることになる。

移動する被災者と地域の再生

被災地を離れることで災害に対応しようとしたアチェ州の人々の試みは、被災者一人ひとりの生活再建を支えただけでなく、被災者を送り出した側と受け入れた側との関係を結び直す役割も果たし、結果としてアチェ州全体としての復興再建を支えることになった。

津波後に制定されたアチェ統治法では、アチェに現在居住する人だけでなく、アチェ域外に住むアチェ出身者を「アチェ人」と定義し、国外に住む「アチェ人」がアチェの復興過程を支援する様子も見られた。被災を契機とした人々の移動による対応は、国境を挟んだ人々の関係の結び直しにもつながっている。